



通信

2026.1.28

No.190

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3525-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: <http://svcf.jp>

転居された方は事務局(svcf-admin@svcf.jp)まで転居先をお知らせください

臨時社員総会で行動隊解散を決定

公益社団法人福島原発行動隊(以下、行動隊)は、1月23日11時から東京神田淡路町の事務所で臨時の社員総会を開催し、加藤理事長提案の「来たる2026年度終了を機に行動隊を解散する」事を決定しました。

実際の解散期日をいつにするか(2026年度会計年度が終わる2027年3月31日か、または理事等団体役員の任期が終わる同年6月30日か)や、団体の名簿、web、資産の処分、そして所管官庁内閣府への解散報告等の手続きなどについて、少人数の作業チームで検討し検討結果を理事長に報告する事になりました。



加藤理事長、行動隊の解散を提案

2026年の年明けの1月9日、神田淡路町事務所およびオンラインで、新年度に向けて、行動隊の今後の団体の在りかた、活動方針を話し合う討論集会がおこなわれました。

冒頭、加藤理事長から「団体メンバーの高齢化等により活動が困難になるとともに、納入会費の減少等により財政窮迫をきたしていることから、2026年度末をもって団体を解散することにしたい」と提案がありました。

また会計担当の松井さんから、年々の赤字で団体の保有資金(次年度への繰り越し金)は今期2025年度末で180万円(前2024年度末は約337万円)にまで落ち込む」との報告がありました。

討論集会には、会場に5人、オンラインで4人が参加しましたが、2026年度もっての行動隊の「解散」そのものに対しては特に反対はありませんでした。

実際の解散期日について、現在の役員(理事、監事)の任期が2027年6月末であることか

ら、任期終了を待つ解散すべきであるとの意見もでした。

理事長提案を受けて、解散の可否を審議する社員総会の開催が提案され、この集会に参加している 4 人の理事全員の合意を踏まえて、近日中に理事長が臨時の社員総会を招集する事になりました。

「行動隊が解散されることになれば」ということで、集会参加者から解散にともなう問題点や解散後の手立てなどにつき以下のような発言がありました。

- 会費の請求(納入願い)は、しかるべき時点で打ち切る。
- 公益法人の解散に伴って様々の手続きがあり、きちんと進めていかねばならない。
- 行動隊発足以来の活動の中で、極めて重要な「Watcher Report」をどのようにしていくかについて、団体 web.をどうしていくかということと併せて検討しなければならない。
- 行動隊活動として行ってきた川内村などでの行動は、団体解散後は個人の自由な活動として行っていく。

遅きに失する 15 年 よくぞ続いた 15 年

事務局長 安藤 博

◎ 山田恭暉さんは



行動隊臨時社員総会で公益社団法人福島原発行動隊の解散が決まったとき頭に浮かんだのは、この団体を立ち上げた初代理事長 山田 恭暉（やすてる）さんの事です。

山田さんご自身は、わりに早い時期に団体解散を考えられたとも言われています。「原発事故の早期収束」を目標に掲げ、身をもって廃炉作業に当たろうという「行動隊」であつたけれども、東京電力と通産官僚に

撥ね付けられて企図した行動は不可能となったからでしょう。

しかし、東電福島第一原子力発電所（1F）の廃炉はそのゴールがどういうものであるかが定かでないまま、「40 年」とされていた作業スケジュールはとうに破綻してしまっています。そして、放射能被害を避けるための「避難指示」を受けて生まれ故郷から追い立てられ、十年余を過ぎてなお帰還出来ずにいるひとが 2025 年 11 月 1 日時点で 23,701 人(うち福島県外避難者 19,176 人 県内避難者 4,520 人 避難先不明者 5 人)もいる、「事故収束」ははるかに道遠し。そんな状況のまま団体解散に至る事は、山田さんにとって残念であったろうと思います。

◎ いろいろあった 15 年

いまさら往時を懐かしんでも詮無いことですが、思い起こせば確かにいろんなことがありました。何より、行動隊が立ち上げられたのは、日本中に「原発暴発がまた起こる」という危機感がみなぎっている状況下であった事です。だから団体名も初めは「暴発阻止隊」としていました。

「酸いも甘いもかき分けた高齢者が 1F に入って廃炉に当たる」といっていたので、週刊誌に「老人特攻隊」と冷やかされたりしました。

人とおカネがすごい勢いで集まる。院内集会は、定員 200 人余の大会議室を用意したが詰めかけるひとで席が足りず、床に座って講師の話を聞くひともある。



(院内集会)

集会ではいつも参加者から声が上がりました、「いつになったら現場作業に行くんだ。いつまでも行動に出ないなら、辞めるぞ」と。

そんななかで、「とりあえず福島に行き、立ち入り禁止の 20 キロ圏の外で何かをしてくる」ことが提案されて始まったのが（「公益団体活動ではない」）自主活動「フクシマに行こう」です。いわばガス抜き福島行きです。福島行動の実働

メンバーが 5～6 人になってしまったいまからすると夢のようですが、東京駅八重洲口近くから 50 人乗りのバス 2 台で福島に出かけたのです。いわき市北端の久之浜というところにあった障害者施設「岬学園かもめパン工房」に出向いて除染/除草などの作業をしました。



(岬学園かもめパン工房)

◎ 去っていった主要メンバー

「廃炉作業に身をもって当たる」という行動目標は、廃炉作業にたずさわる若年者が放射能被曝するのを「社会経験を積んだ高齢者が肩代わりする」という"勇ましい"かけ声と重なっていて、だから行動隊発足時の隊員募集は「60 歳以上」としていました。これがしかし、行動隊の行動を封ずるいわば仇ともなりました。

東電廃炉カンパニーのトップ(プレジデント)が、行動隊主催のシンポジウムで「自分が廃炉事業の責任者である限り、高齢者を廃炉作業のために受け入れる事は出来ない。1F 構内で高齢者が倒れるようなことは、断じて避けねばならないからだ」と明言したのです。



行動隊内部で「自分が責任者だったとしても、同じ事を言うだろう」と言ったひともしました。所期の行動が不可能である事がはっきりして、団体の主要メンバーが辞めていきました。団体発足時の理事等でいま残っているひとはいません。

辞めずに福島復興の支援事業等 continuer というわたくし安藤に、辞めていかれた理事のひとりが言われたことを、もう 10 年の昔になりますがよく覚えています。

「原発事故被災者に寄りそうという美名に隠れて、組織温存を図るのは不当なことだ」という厳しい批判でした。そうしたひと達からすれば、この 2026 年になってからの解散決定は、遅きに失するものでしょう。

他方「なにとはともあれよくぞ続いた、続けたものだ。2011 年 3 月の東日本大地震/原発事故の直後に発足して 15 年。生まれた子が中学生から高校生になろうという年月なのだから」という評価もあります。

わたくしにとっては、長いけれどもあつという間の 15 年です。

◎ 楽しみながら

「解散」に納得し難い行動隊員も、当然ながらおられるでしょう。1月23日の臨時総会でも「急いで解散する事はなかろう。いまや原発再稼働が進められようとしている、その事に対して行動隊が団体としてどうこう言えるわけではないが。放射能のモニタリングが自分ではできないので助けて欲しいと言う福島の一とがいるのではないか。



資金的に行き詰まっているというが、主要事業である院内集会には特に資金はいらない」と、解散に釈然とはし難い思いを吐露する行動隊社員もおられました。

こうした方たちの思いも踏まえて解散の日まで、これまで続けてきた活動に出来限りの力を尽くそうと思います。

中でも「居住の自由」を保障する憲法22条を侵害している避難指示(帰還困難区域)を、行政の都合だけで続けている状態があればそれにケリを付ける。また、長く関わってきた川内村のワイン事業は、営業支援の活動がますます必要になっています。




山の端に落ちていく陽の輝きで、ブドウ樹を覆うビニールシートが白い線列になって浮かび上がる。今日の作業が終わる。

わたしたち行動隊員が福島に出向き身体を動かして行う公益事業の基幹となっている復興支援の活動について、2025年の大晦日近く12月30日付け朝日新聞の「天声人語」に次のような言葉が記されています。「復旧復興とは？ 楽しみながら、よかった、よかったと言いながらやるもの」。能登半島の地震で大きな被害を受けた珠洲市の老舗「いろは書店」店主八木久さんの言葉です。八木さんは2025年9月没、享年84歳。



暑さ寒さがこたえる事はあっても、わたしたちも十分楽しんでいきます。福島野山の野山を覆うきれいな雪、冬が過ぎれば桜、夏は暑さを労ってくれる川内ヴィンヤードの井戸水、秋は木々の赤、黄が谷川沿いにどこまでも続く。



そして県北二本松市の創業 1752 年の老舗蔵元「大七酒造」の『酒は大七、うまさは第一』が、一日の作業の疲れを慰めてくれるのです。

【行動隊 2 月スケジュール】

- 次回院内集会：
日時・会場・講師・テーマとも未定
※ 福島第一原発で取り出される使用済み核燃料も送られるという原子力発電のバックエンド施設、および原子力発電所が高密度に集積している下北半島の現状について知ろうという提案を検討中です。
- 通信発行： 2月 25 日(水)予定
- 連絡会議： 以下の各金曜日
1月 30 日、
2月 6 日・13 日・20 日・27 日

